

平成27年度 ケニア国「稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト」本邦研修を受け入れます。

【筑後大堰・筑後川下流用水・寺内ダム】

(概要)

独立行政法人水資源機構筑後川局では、独立行政法人国際協力機構(JICA)からのご依頼を受け、平成27年7月14日(火)～15日(水)にケニア国「稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト」本邦研修(研修員8名、ケニア国農業畜産水産省(MoALF)灌漑局、国家灌漑公社(NIB)及び農民組織代表(MWEA水管理組合(WUA))を受け入れることとし、筑後大堰、筑後川下流用水及び寺内ダムの各施設で日本の水資源に関する講義・施設見学を行います。

- 筑後大堰・筑後川下流用水
平成27年7月14日(火)9時～11時
- 寺内ダム
平成27年7月14日(火)13時15分～13時45分
- 平成27年7月15日(水)は、佐賀土地改良区に移動され、講義を受けられます。

平成27年7月8日



独立行政法人水資源機構筑後川局

発表記者クラブ等

久留米市政記者クラブ
佐賀県政記者クラブ
西日本新聞久留米総局
西日本新聞朝倉支局
読売新聞筑紫支局
毎日新聞福岡南支局
朝日新聞太宰府支局

問い合わせ先

○独立行政法人水資源機構筑後川局 総務課長 かわ い よし ゆき 河合佳之
住 所：福岡県久留米市東町42-21
電 話：0942(34)7001

【参考：独立行政法人国際協力機構（JICA）九州国際センター 監修】

○ケニア国別研修「日本の参加型水管理」研修概要
（「ケニア国 稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト」本邦研修）

1. 背景

ケニアの農業セクターは、GDPの約3割、外貨獲得の約6割を占め、国家経済の重要な役割を果たしている。この中で特に自給的農業を中心とする小規模農家は、農業生産全体の75%以上を生産しており、ケニア農業の中心となっている。しかし、年平均降雨量が735mm以上の農耕適地約1,000万haのうち、灌漑開発可能面積は約50万haと、農耕適地の約5%に過ぎず、ほとんどを天水農業に頼らざるを得ない状況にある。2007年以降、石油や肥料等の高騰に加え、慢性的な干ばつとあいまって、今後も都市部や乾燥・半乾燥地の貧困層を中心に食料危機に陥る可能性は少なくない。

食料安全保障は、ケニア国の重要な課題であり、農業及び農村開発は、経済再生戦略(Economic Recovery Strategy for Wealth and Creation: ERS)の中で、また、その後継の国家計画であるVision2030においても、優先的サブセクターとして位置付けられている。

本プロジェクトでは、農民の収入向上を目標に、稲作にかかる生産性の状況を水管理方法の改善を図り、裏作物の導入や農業機械の導入等も進める。本邦研修では、稲作にかかる効率的な水管理を進めるため、日本で取り組まれている参加型水管理を学ぶことを目的としている。

2. 研修の位置付けと目的

本邦研修では、日本で行われている参加型水管理の実態を学ぶことで、農民が水利組合を通じて効率的な水管理を行うことにより当該地域にかかる灌漑面積の増進や稲栽培の生産性の向上を図り、農民の収入向上に寄与するものである。

独立行政法人水資源機構 筑後川局（筑後大堰・筑後川下流用水・寺内ダム）での講義・施設見学では、日本の水資源の総水資源量や水資源の消費先（農業用水、水道用水、工業用水）などの現状について把握するとともに、水資源の中でも特に農業用水にかかる供給の仕組みについて学ぶため、関連ダム、取水堰及び用水路などを見学するものである。

3. 独立行政法人水資源機構 筑後川局における研修場所

- 筑後大堰：福岡県久留米市安武町武島1063-2
- 筑後川下流用水：福岡県久留米市安武町武島23番地の1
- 寺内ダム：福岡県朝倉市荷原(いないばる)1516-6

4. 全体研修期間及び研修場所

平成27年7月12日(日)～7月25日(土)
福岡県、岡山県、京都府、東京都、茨城県